4　設計共同体としての資格及びその審査

次に掲げる条件を満たさない設計共同体については、設計共同体としての資格がないと認定する。それ以外の設計共同体については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年３月30日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「平成30年３月30日付け公示」という。）５（測量・建設コンサルタント等業務）の⑴から⑸までに掲げる項目について総合点数を付与して設計共同体としての資格があると認定する。

⑴　組合せ　構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。

①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　中国地方整備局における平成29・30年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。

③　参加表明書提出期限から見積もり合わせ日までの期間に中国地方整備局長から指名停止の措置を受けてないこと。

④　平成30年３月30日付け公示５（測量・建設コンサルタント等業務）の①から⑤までに該当しない者であること。

⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑵　業務形態

①　構成員の分担業務が、業務の内容により、平成30年度中国地方洪水予測システム構築外業務設計共同体協定書において明らかであること。

②　一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことが、平成30年度中国地方洪水予測システム構築外業務設計共同体協定書において明らかであること。

⑶　代表者要件　構成員において決定された代表者が、平成30年度中国地方洪水予測システム構築外業務設計共同体協定書において明らかであること。

⑷　設計共同体の協定書　設計共同体の協定書が、「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」（平成10年12月10日付け建設省厚契発第54号、建設省技調発第236号、建設省営建発第65号）の別紙１に示された「○○設計共同体協定書」によるものであること。

5　一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体の取扱い４⑴②の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体も２及び３により申請をすることができる。この場合において、設計共同体としての資格が認定されるためには、４⑴②の認定を受けていない構成員が４⑴②の認定を受けることが必要である。また、この場合において、４⑴②の認定を受けていない構成員が、当該業務に係る技術提案書の提出の時までに４⑴②の認定を受けていないときは、設計共同体としての資格がないと認定する。

6　資格審査結果の通知

「競争参加資格認定通知書」により通知する。

7　資格の有効期間

６の設計共同体としての資格の有効期間は、設計共同体としての資格の認定の日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。

8　その他

⑴　設計共同体の名称は、「平成30年度中国地方洪水予測システム構築外業務△△・××設計共同体」とする。

⑵　当該業務に係る特定手続に参加するためには、技術提案書の提出の時において、設計共同体としての資格の認定を受け、かつ、当該業務の「公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））」（平成30年４月11日付け支出負担行為担当官中国地方整備局長）に示すところにより技術提案書の提出者として選定されていなければならない。

調　達　予　定

入札公告（公示）予定の公示

平成30年度当初において判明している80万ＳＤＲ以上の物品等又は特定役務の調達に係る入札公告（公示）の予定を次のとおり公示します。なお、本公示内容は予定であり、本公示に掲載されていない調達であっても、年度途中において80万ＳＤＲ以上となるものがあり得ます。

平成30年４月11日

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達物品・サービス及び数量　③調達方法　④入札公告（公示）の予定時期　⑤担当部局

①Classification of the products or services to be procured　②Nature and quantity of the products or services to be procured　③Type of the procurement　④Expected date of the public notice of the tender　⑤Contact point for the notice

○支出負担行為担当官　大阪国税局総務部次長　中西　博明

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　27

①26　②確定申告会場備品の借上げ　一式　③借入　④10月　⑤大阪国税局総務部会計課経費第一係　大阪市中央区大手前１丁目５番63号大阪合同庁舎第三号館11階　電話06―6941―5331

Summary

Osaka Regional Taxation Bureau

①26 ②Nature and quantity of the products to be rent : Furniture 1 unit ③rent ④October／2018 ⑤Cotract Procedure Setion, Accounts Division, Osaka Regional Taxation Bureau, 1―5―63 Otemae Chuo-ku Osaka Japan. TEL 06―6941―5331

○大学共同利用機関法人情報・システム研究機構長　藤井　良一

◎調達機関番号　416　◎所在地番号　22

①14　②スーパーコンピュータシステム　一式　③借入　④７月　⑤大学共同利用機関法人　情報・システム研究機構　国立遺伝学研究所管理部財務課調達チーム　三島市谷田1111　電話055―981―6730

Summary

Research Organization of Information and Systems

①14　②Supercomputer system 1 Set　③Rent　④July／2018　⑤Supplies Team, Financial Affairs Section, National Institute of Genetics, Research Organization of Information and Systems, 1111 Yata Mishima-shi Japan TEL 055―981―6730